

# 令和6年度 下妻市の当初予算

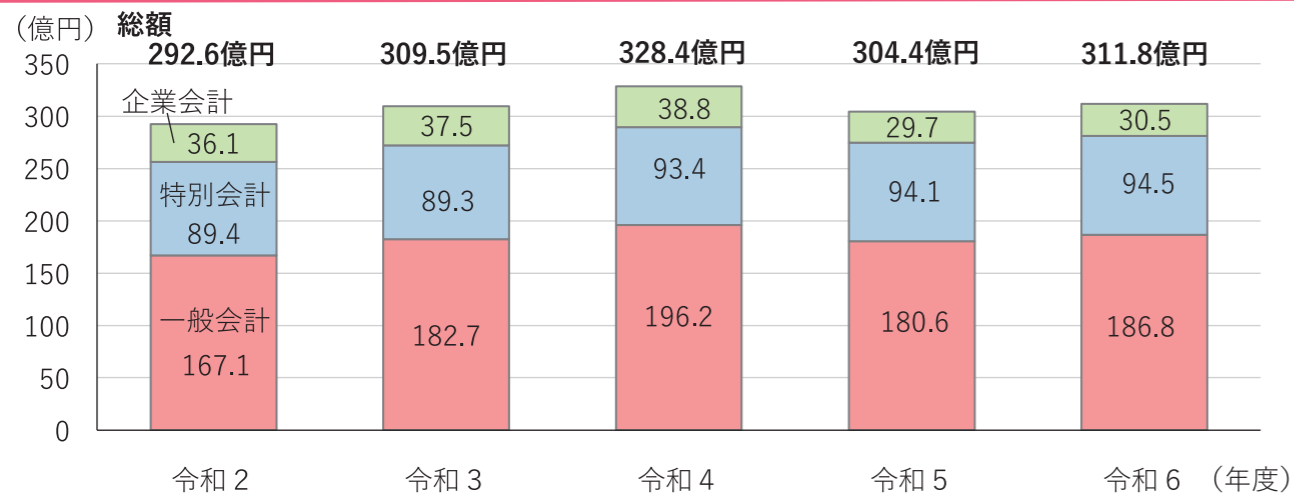


3・4ページへ

一般会計とは分ける必要がある特定の事業に使うための会計です。市には4つの特別会計があります。

名称	予算額	前年度比
国民健康保険	47億3,600万円	3.6%減
後期高齢者医療	6億5,900万円	19.0%増
介護保険	40億4,900万円	2.9%増
介護サービス事業	1,100万円	22.2%増

## 当初予算額の推移



## 発行にあたって

市民の皆様には、日頃より市政全般にわたりご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

令和6年度の当初予算につきましては、3月に行われた市議会で可決いただき、今年度の事務事業がすでにスタートしております。

全国的に少子高齢化、公共施設の老朽化問題など多くの課題がある中、本市が持続的な発展・成長を続けていくためには、限られた財源をこれら行政課題の解決に向け、適切に配分することが重要であると考えております。

本市では、財政の見える化により市民の市政への参加を促進するため、市の財政状況や予算がどのように使われるのかをできるだけわかりやすくお伝えする取り組みを行っております。

今年度も、その一環として本紙を作成いたしましたので、ぜひご覧いただきまして、下妻市の予算や事業に興味を持っていただき、少しでも身近に感じていただければ幸いです。

下妻市長 菊池 博

## 当初予算編成方針

予算編成方針とは、予算を編成する上での基本的な考え方などをまとめたものです。予算は、各部がこの予算編成方針に沿って予算要求を行い、市長が査定をしたのち、予算案を議会に提出し、議会の審議・議決を経て成立することとなります。

- 第6次下妻市総合計画に掲げる「人と自然を活かし、住みよさを創るまちしもつま〜住み続けたい、選ばれるまちを目指して〜」を具現化できるよう、従来の手法にとらわれず柔軟かつ合理的な発想を積極的に取り入れること。
- 事務事業評価を活用したマネジメントサイクル(PDCA)により得られた既存事業の評価・検証を十分反映させること。
- 子どもが夢や希望を持って成長でき、安心して子育てできる環境の実現に資する取組みを推進し、子育て支援施策検討委員会で検討された内容を踏まえたものとする。
- 市税等の徴収率の向上、ふるさと納税の一層の推進、誘致企業の従業員に対する移住定住の促進などあらゆる角度から歳入の確保を図るとともに、DXを推進し住民の利便性を向上させ、デジタル技術やAI等の活用によって業務効率化を図ること。
- 「下妻市ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、照明のLED化や再生可能エネルギーの利用等による温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みを検討し、目標達成に資するものとする。